

1. 調査の背景・目的

女性は我が国の有権者の約52%を占めるが、地方議会議員に占める女性の割合は、特別区議会では30.7%である一方、都道府県議会では11.8%、市議会では16.8%、町村議会では11.7%である。また、女性が1人もいない地方議会は、市議会では24、町村議会では251も存在する。

「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）では、政治分野における女性の参画拡大に向けて地方議会の取組を進めるため、

- すべての市区町村議会において出産が欠席事由として明文化されるよう要請する
- 出産に係る産前・産後期間にも配慮した会議規則の整備や育児・介護等の欠席事由としての明文化が促進されるよう要請する
- 会議規則における出産・育児・介護等に伴う欠席規定の整備状況等を調査し見える化等を行うとしている。

これを受け、令和3年1月に、女性活躍担当大臣・内閣府特命担当大臣（男女共同参画）から全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会及び全国町村議会議長会に対して、標準会議規則の改正の検討を要請し、各議長会は1月下旬から2月上旬にかけ標準会議規則を改正した。

本調査は、「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」※（令和3年6月16日政府決定）も踏まえ、内閣府が毎年実施している「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」において、各年7月1日の進捗状況を調査したものである。

なお、令和3年6月に改正された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」においては、国及び地方公共団体は、議会における欠席事由の拡大をはじめとする両立支援のための体制整備に関する取組を積極的に進めることができる環境整備を行うものとされている（第8条）。

※ 女性活躍・男女共同参画の重点方針2021（抄）

Ⅱ 女性の登用目標達成に向けて～「第5次男女共同参画基本計画」の着実な実行～

（1）政治・行政分野

政治分野における男女共同参画の推進

各地方議会における出産に係る産前・産後期間にも配慮した会議規則の整備状況について、令和3年7月1日時点の状況を新たに調査し、調査結果を公表する。

2. 調査の概要

調査時点は、令和4年及び令和3年は7月1日時点、令和2年は4月1日時点
対象議会数は、都道府県議会：47 市区町村議会：1,741

地方議会における両立支援に係る会議規則の整備状況について

3. 調査結果の概要

議会における欠席事由の整備状況

- 都道府県議会においては、**育児及び家族の介護**を欠席事由として明文化している議会の割合が、令和2年度から大きく増加し、いずれも全体の**約9割**となっている。
- 市区町村議会においては、**本人の出産**を欠席事由として明文化している議会が増加し、全体の**9割を超えた**（いまだ明文の規定がない議会は126）。本人の出産以外の欠席事由については、**育児、家族の介護のほか、本人の疾病や配偶者の出産、家族の看護**についても大きく増加し、いずれも全体の**約8割**となった。

